

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.954
2022.3.20-27

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	

国保制度 公費増やして 市民負担を減らせ



3月11日、2月議会本会議において、松村としお市議が討論をおこないました。

さいたま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、松村市議は「今回、党市議団が求めてきた子どもの均等割免除が就学前まで実現したのは大事な一歩」と評価。対象年齢の引き上げにとりくむよう強く要望しました。しかし、「均等割額が2900円引き上げられ、課税限度額3万円の引き上げも予定されており、あわせて5.6億円の市民負担増が新年度に見込まれるため本議案は認められない」と主張しました。

国保加入者は低所得者が多く、所得なし世帯が約25%、年所得200万円以下が7割を占めます。「持続可能な」というなら、公費を投入し、市民負担を減らすべきとして、

本会議討論（議案・請願）

議案に反対しました。

次に、「日本政府に『日米地位協定』の見直しを求める意見書提出に関する請願」について、「新型コロナ流行時に日本の検疫が適用されず、アメリカ軍人・軍属が検査も隔離もせず来日し、基地外に出たことで、米軍基地をかかえる沖縄、山口、広島で感染急拡大が起きた」と指摘。地位協定の見直しは日本国民のいのちを守る課題になっていると主張。採択を求めました。

■ 2022 年 2 月議会採決表 (○=賛成、×=反対)

※市長提出議案 71 件のうち 60 件に賛成 (84.5 %)、11 件に反対 (15.5%)

議案・請願・決議	共産	民主 改革	さいたま 自民	公明	自民 さいたま
令和4年度さいたま市一般会計予算	×	○	○	○	○
令和4年度さいたま市水道事業・下水道事業会計予算	×	○	○	○	○
令和4年度さいたま市病院事業会計予算	○	○	○	○	○
さいたま市国民健康保険税条例の一部改正	×	○	○	○	○
「日本政府に『日米地位協定』の見直しを求める意見書」提出に関する請願	○	×	×	×	×※
ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議	○	○	○	○	○

※一部退席

市民のくらしと 社会保障を守る予算に

本会議討論（予算）



3月11日、2月議会本会議において金子あきよ市議は、2022年度当初予算案のうち、一般会計予算をはじめとする8件について反対討論をおこないました。

金子市議は予算全般の方針について、本市の新型コロナ対策は、従来の政府の対策を並

べただけに過ぎず、その一方で「ポストコロナを見据える」として位置づけているのは、大宮駅 GCS 化構想、浦和駅周辺地区のまちづくり、地下鉄7号線延伸など、大型再開発や公共施設建設事業の促進であり、認められない、と指摘しました。さらに社会保障削減の影響額は30億円にのぼり、国保税の連続値上げもおこなわれ、コロナ感染症以前からの社会保障削減路線を継続する考えが示されたことを批判しました。

そして、党市議団提出の予算組み替え提案が、医療、公衆衛生の再生・再構築に1歩踏み出し、社会保障、介護、子育てなどの体制の強化、市民負担の軽減に取り組む提案となっていることに言及し、さいたま市としてもこれらの課題にしっかりと取り組むことを強く求めました。

金子市議は最後に「今日、3月11日は東日本大震災から11年目となる。未曾有の災害、原発過酷事故を思い起こし、そして現下の新型コロナ感染症という事態に直面するとき、あらためて住民の困難に寄り添う自治体の公的な役割の重要性ということを思わずにはいられない」と語り、党市議団として、さいたま市が文字どおり「誰一人取り残さない」ために、市民一人ひとりの命とくらしを守り支える自治体となるよう、力をつくす決意を述べました。



オンライン学習通信費 補助金が増額

予算・文教

2 月 24 日、予算委員会の文教委員会関連の審査がおこなわれ、久保みき、金子あきよの両市議が質問をおこないました。

はじめに久保市議は、新設予定の知的障が

い特別支援学校（高等部）とサクラソウ保全、公民館のエレベーター設置についてとりあげました。特別支援学校については、知的障がいと肢体不自由障がいの生徒が同じ校舎で学ぶことから、保護者の不安の声や安全対策に

ついて聞いたところ、市は「動線を分けるなど工夫する」と答弁しました。サクラソウ保全については、求めていた「かん水」の実施が実現し、予算が増額、公民館のエレベーター設置については「設置可能な公民館へ順次進めていく」と前向きの答弁がありました。

続いて金子市議が、武蔵浦和学園義務教育学校の計画について、政策決定前の学校用地の検討状況について質問しました。答弁は「候補地のチェック項目に基づいて点数化をおこない、その得点結果を受けて沼影公園を適切な場所と判断した」というもので、市執行部の用地獲得にむけた真剣な努力がうかがえないものでした。

また、制度開始時から増額を求めてきたオンライン学習通信費援助について、市は年額 1 万 2000 円から年 1 万 4000 円に引き上げる、と答弁しました。スクールサポートスタッフについて、過大規模校が増えるにもかかわらず減額が示されたことに対し、コロナの影響も続くなか、ぜひ増員を検討すべきと求めました。移転した市民会館おおみやの大小ホールの利用料がこれまでの 2 倍になっていることについて、市民団体の利用に大きな困難が生じていることから、減免措置や利用料金の見直しについて聞きました。「今後設けられる基準に基づいて、必要に応じた見直しをおこなっていく」との答弁がありました。

予算・市民生活

自力でゴミを持ち込めないと 10キロ170円?!



2 月 25 日、予算委員会の市民生活委員会関連の審査がおこなわれ、とばめぐみ市議が、

無料のはずの家庭ゴミ持ち込み処理が事業活動ゴミとして有料になっている問題、地球温暖化対策、人権政策啓発活動の抜本的な予算拡充等を取りあげました。

家庭ゴミの持ち込みについて、市は条例で「家庭ゴミを施設に直接持ち込む場合 1 回に 100Kg まで無料」としています。とば市議は、運転等で市外の者が同乗していたことで清掃事務所がゴミを受け付けなかった例、また自分で搬入できない市民が業者をお願いし

た場合に運搬料のほかに業者活動ゴミとして 10kg170 円も支払うしくみになっていることを紹介し、市民に対して条例どおり無料にするよう改善を求めました。

地球温暖化対策では、市は低すぎる CO2 排出量削減目標は引き上げたものの、2050 年までの再生可能エネルギーの導入目標は「今後の技術開発、CO2 の回収技術が進む後半で伸びる」として、最後の 5 年に一気に引き上げる計画となっています。しかし、来

年度の公共施設への太陽光パネル設置の予定を確認すると、たった 2 か所であることが明らかになりました。とば市議は「実用化のめども立っていない新技術を前提にすることは無責任であり、CO2 削減の先送りに過ぎない。政府の、『2030 年度までに 100 か所の脱炭素先行地域をつくる』という制度に頼るだけでなく、公共施設への太陽光発電設置など、今すぐ市の判断でできることをすすめるべき」と求めました。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連